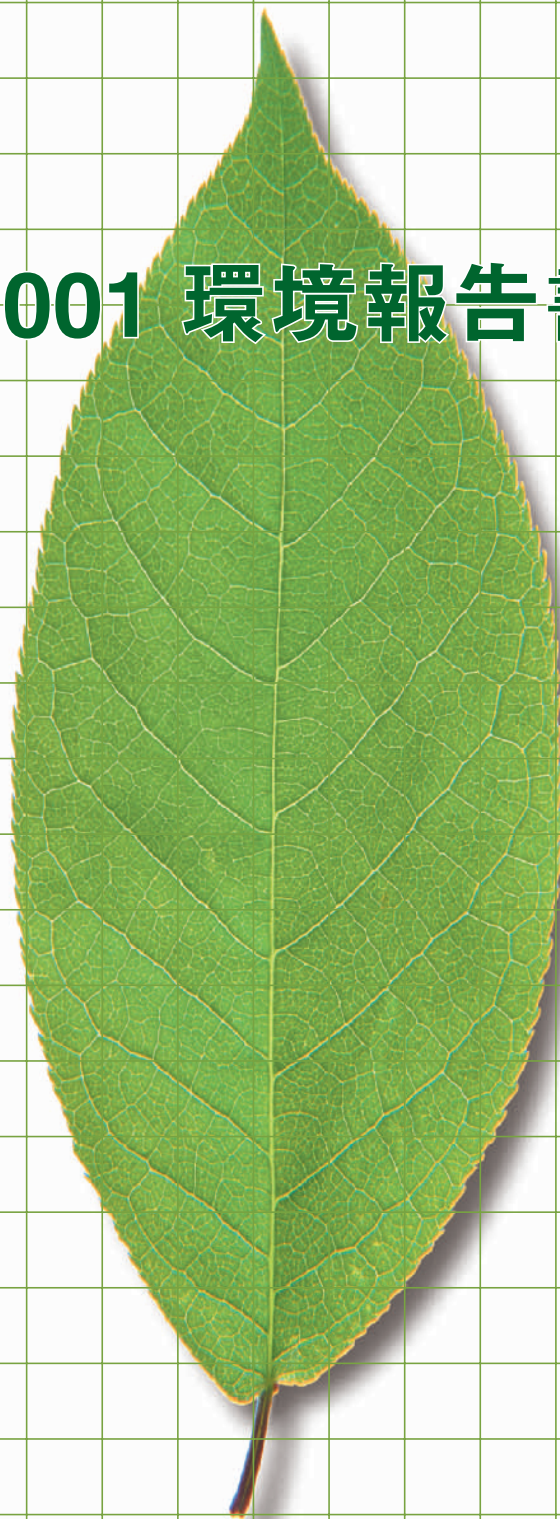


2001 環境報告書



2001 Environmental Report

目次

■	ごあいさつ	2
■	事業活動と環境との関わり	
■	事業活動における主な環境負荷	3
■	環境マネジメント	
■	富士通ゼネラル環境憲章	5
■	環境組織	5
■	環境行動計画	6
■	環境会計	7
■	環境マネジメントシステム	8
■	製品における環境対策	
■	環境負荷低減の取り組み	11
■	製品における取り組み	13
■	生産拠点における環境対策	
■	国内富士通ゼネラルグループの状況	15
■	各拠点における取り組み	16
■	その他の部門での取り組み	21
■	用語説明	22

富士通ゼネラル2001環境報告書の対象範囲

●対象期間：2000年度（2000年4月1日～2001年3月31日）

●対象事業所：国内富士通ゼネラル主要関係会社（6社）

■(株)富士通ゼネラル

■関係会社

(株)浜松富士通ゼネラル

ルームエアコン等の空調機器、リビング機器の製造、販売

(株)富士通ゼネラル冷機

冷蔵庫、冷凍庫、およびそれらの付属品、部品の製造、販売

(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス

カスタムハイブリッドIC等、情報・通信機器の製造、販売

(株)新庄富士通ゼネラル

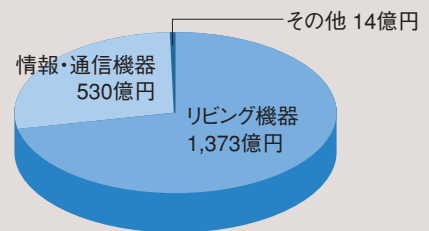
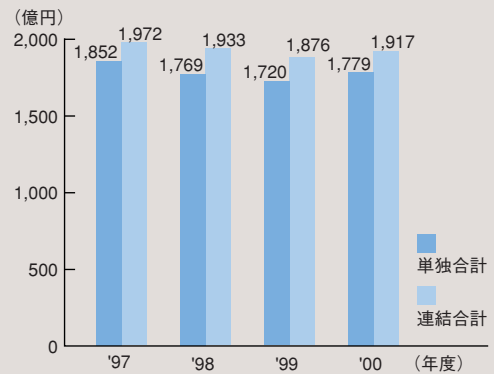
プラズマディスプレイ等、映像機器の製造、販売

(株)青森富士通ゼネラル

空調機器等各種モーター類の製造、販売

会社概要

商号 株式会社 富士通ゼネラル
 本社 神奈川県川崎市高津区末長1116番地
 創立 昭和11年1月15日
 代表者 代表取締役会長 八木 紹夫
 代表取締役社長 大石 侑弘
 資本金 17,557百万円（2001年3月現在）
 売上高 2000年度実績
 単独：1,779億円
 連結：1,917億円



連結子会社 36社（2001年3月現在）

従業員 6,400名（グループ全体）

事業内容 リビング機器、情報・通信機器の製造、販売

主な製品

リビング機器：エアコン、温水ルームヒーター、空気清浄機、除湿機、加湿器、ホットカーペット、冷蔵庫、冷凍庫

情報・通信機器：カラープラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、衛星放送受信機、表示応用装置等映像機器、セキュリティーネットシステム、公共ネットシステム、外食産業・量販店向けPOSシステム、ハイブリッドIC、機能ユニット、超周波数応用製品、超小型カメラ、監視カメラ、応用電子機器

ごあいさつ



これまでの工業化社会では、企業は資源を消費しながら発展し繁栄を成し遂げてきました。しかし、世界的規模で「持続可能な社会の実現」を可能とする健全な環境を次代に引き継いでいかなければならない今世紀、わが国では、来るべき社会経済システム像として「循環型社会」が提唱され、この構築に向け大きく舵をきりはじめています。

このような現状のなか、企業としての対応は、企業活動の展開を抑制して環境を守るより、環境保全を重要課題の一つとして実行しつつ、経済社会の発展を目指す「持続可能な成長」を実現するものでなければならぬと、富士通ゼネラルは考えています。企業に求められる環境保全活動の内容も、時代によって変化することを認識し、環境保全活動のレベルアップを目指しています。

具体的な取り組み項目として、2001年度より3カ年をターゲットとした「第三期環境行動計画」を作成いたしました。この目標で、省エネルギー、廃棄物／化学物質削減、また環境負荷の少ない製品やサービスの提供を念頭においた取り組み項目を定めています。また、海外連結製造会社を含め、環境マネジメントシステムや環境会計の導入をふまえ、今後、経済効果と環境影響における環境効率を常に検討しながら、環境経営の高度化を図っていく所存です。

さらに、21世紀の幕開けにあたり、当社のコーポレート・コンセプトとして従来掲げてきました「魅力ある会社の創造」に加え、「Energetic(エネルギッシュな)」を新コンセプトに盛り込みました。創業の原点に立ち返り、富士通ゼネラルグループの技術力と創造力を活かし、さらなる環境保全への貢献を図ってまいります。

これらの活動については、本報告書の発行を通して、当社グループの姿勢、取り組み状況など、継続的にご報告してまいりますので、皆様の一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



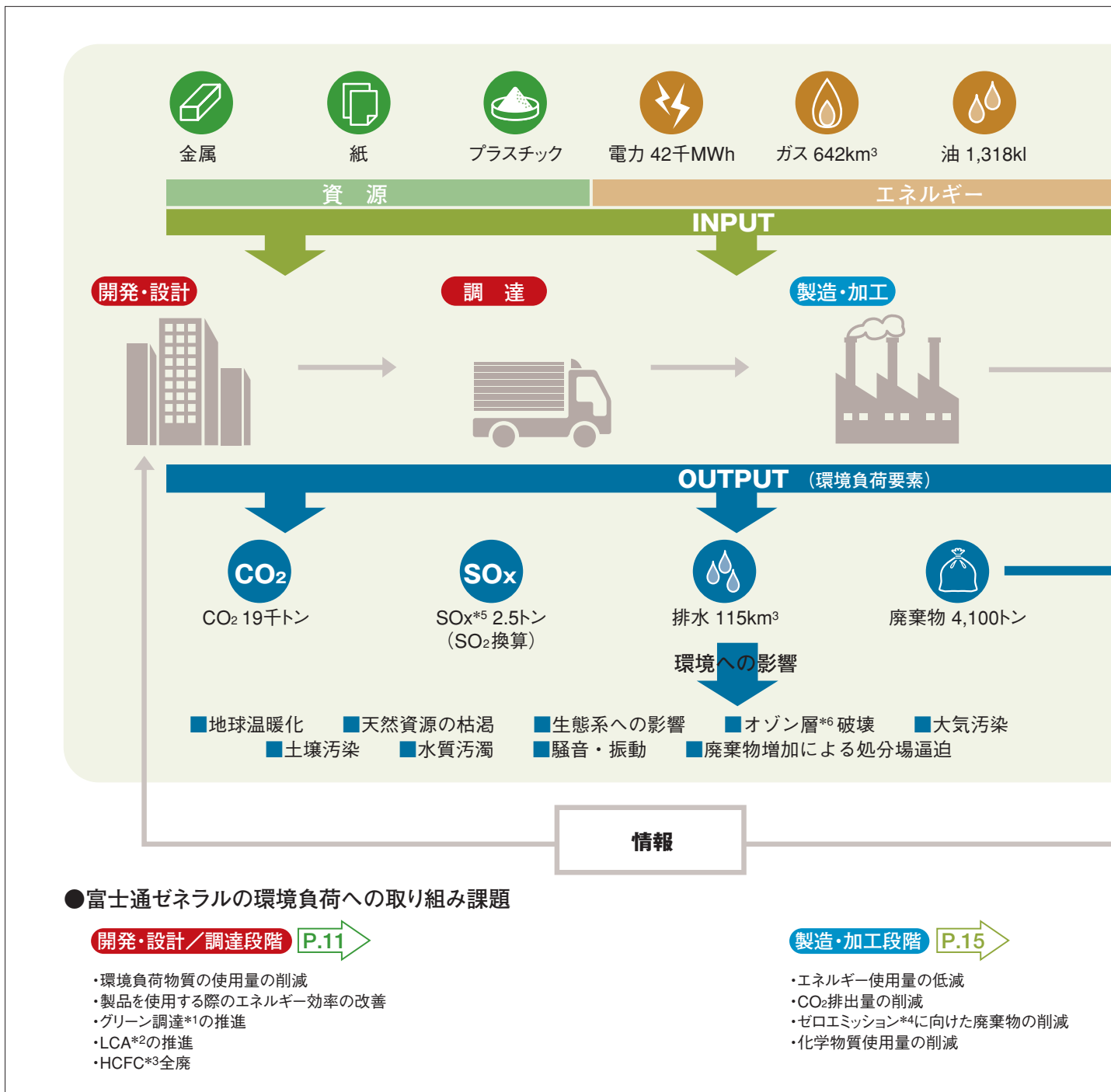
株式会社富士通ゼネラル
代表取締役社長

大石 晃弘

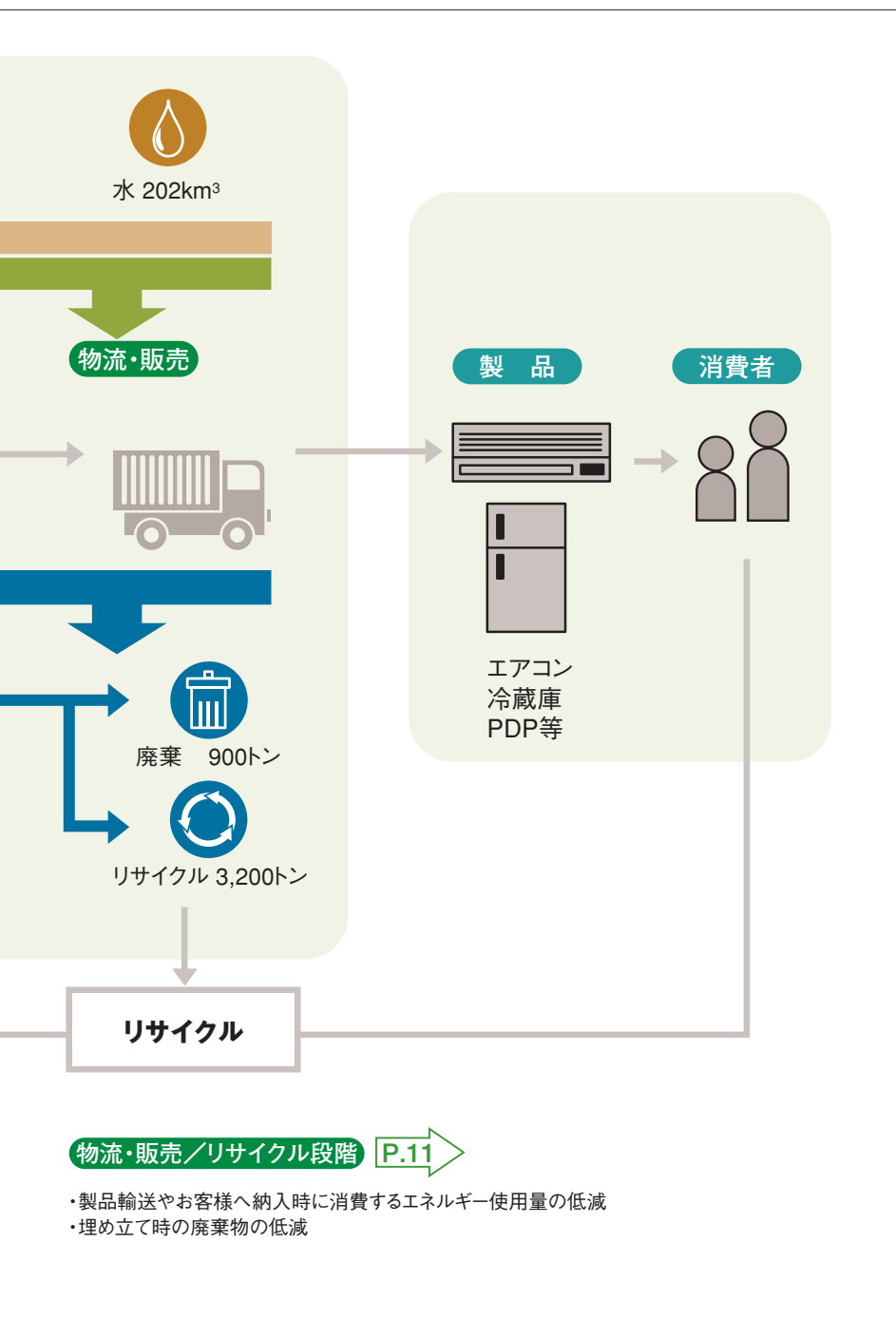
事業活動における主な環境負荷

富士通ゼネラルは、ある一定の敷地の中でさまざまな製品を製造しており、製造には原料となる資源とそれを加工するエネルギー等が必要です。当社はそれらを外部から購入しており、当社の「インプット」となります。当社から外へ出るもの、即ち「アウトプット」の主要なものは製品ですが、それだけではなく製造過程で生じる廃棄物やCO₂などの環境負荷要素も「アウトプット」となります。これら環境負荷要素の値を定量的に把握し、これを低減する努力を継続していくことが重要であると考えています。

富士通ゼネラルの事業活動(2000年度数値)



*の用語説明については22ページをご覧ください。



●環境管理活動の沿革

- 1978年 公害防止委員会設置
- 1991年 環境保護推進委員会設置(技術・流通分科会発足)
- 1993年 環境憲章制定
第一期環境行動計画策定
- 1994年 環境保護推進委員会設置(工場環境分科会発足)
- 1995年 製品環境アセスメントの運用開始
- 1996年 第二期環境行動計画策定
- 1998年 リサイクル事業推進部発足
ISO14001認証取得開始
- 1999年 環境報告書初版発行
- 2000年 環境統括部発足
環境会計(1999年度)公表
(株)富士エコサイクル設立(家電リサイクル工場)
- 2001年 第三期環境行動計画策定

富士通ゼネラル環境憲章(要約)

富士通ゼネラルでは、創業以来培ってきた企業活動と環境の関わり合いを明文化し、地球環境問題を企業として、従業員として、どのように考え、どのように行動すべきかを明らかにした「富士通ゼネラル環境憲章」を1993年5月に制定しました。

基本理念

富士通ゼネラルは、常に新しい価値の創造に努め、優れた商品およびサービスを提供することにより、広く社会の発展に寄与するとともに、国際社会・地域社会との共存共栄を図ることを行動の目標としている。さらに、富士通ゼネラルは、その持てるテクノロジーと創造力を、地球環境と人間活動の調和という人類共通の崇高な目的に向けて役立てる不断の努力を続けていく。

基本方針

① 総力を結集した取り組み

企業活動のあらゆる面で、環境との調和を図っていくため、社内の全部門はもとより広く関係先と協力して、環境保全上、より優れた商品や技術の開発を推進し、多面的かつ総合的な活動を展開する。

② 企業責任の遂行

研究・開発から、生産、販売・使用済み商品の廃棄にいたる全ての段階において、環境汚染の未然防止、省資源、省エネルギーなど環境への負荷の低減に取り組む。

③ 社会への貢献

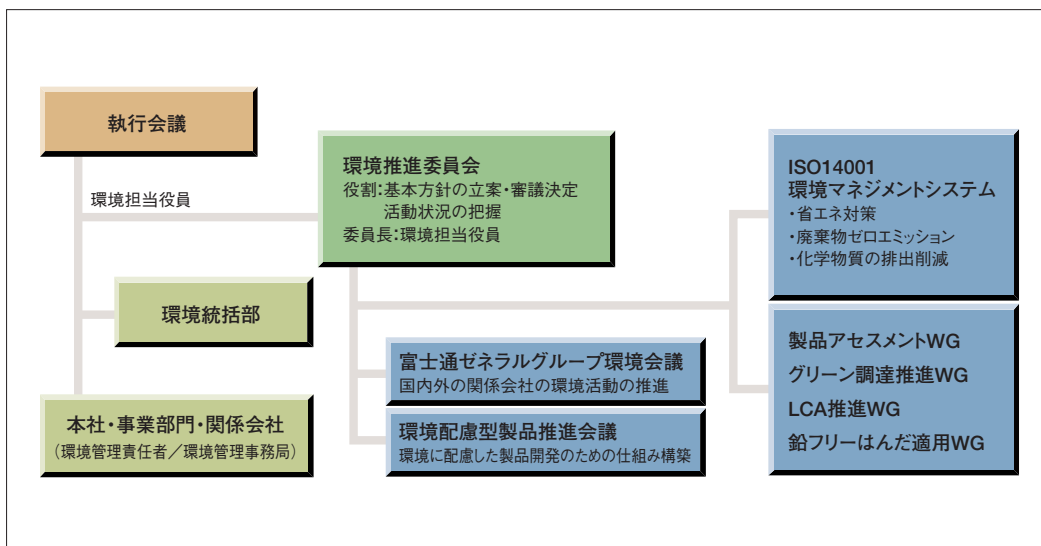
グローバルな良き企業市民として、環境政策への協力や情報提供、社会や地域における環境保全活動への支援・協力を積極的に行う。

行動指針

- ① 環境への影響を配慮した事業活動
- ② 資源とエネルギーの効率的利用
- ③ 世界の環境保全に貢献する技術開発
- ④ 環境施策への協力
- ⑤ 社会貢献活動への参画・支援
- ⑥ 環境教育による意識の高揚
- ⑦ 環境保全推進体制の整備
- ⑧ 関係会社と共同歩調

環境組織

環境問題を全社で取り組んでいくための組織は、次のとおりです。



富士通ゼネラルグループ環境会議

環境行動計画

● 第二期環境行動計画(1996年～2000年)

富士通ゼネラル環境憲章に定めた事項を具体的に実践していくため、各対策ごとの数値目標などを定めた環境行動計画は、国内工場を中心とした取り組みで、2000年度の目標と実績は次のとおりです。

項目	行動目標	2000年度		自社評価
		目標	実績	
環境マネジメントシステム	●工場を対象に、2000年度末までにISOに基づく環境マネジメントシステムを構築・運用	本社地区の統合化	統合(達成)	A
省エネルギー対策(地球温暖化対策)	●売上高エネルギー原単位を、2000年度末までに1990年度比25%削減	25%削減	12%削減(未達成)	C
工場廃棄物減量化対策	●売上高工場廃棄物原単位を、2000年度末までに1991年度比80%削減	80%削減	74%削減(未達成)	B
化学物質の排出削減対策	●環境負荷削減のため、化学物質の排出量を1995年度比50%削減	50%削減	93%削減(達成)	A
オゾン層保護対策	●冷蔵庫用断熱材発泡剤(HCFC-141b)を2003年度末全廃		達成 ^{※1}	A
	●エアコン用冷媒(HCFC-22)の代替のための基本技術を、1997年度末までに開発		達成 ^{※2}	

【評価】A:目標達成 B:目標未達成(50%以上) C:目標未達成(50%未満)

※1:冷蔵庫用断熱材発泡剤は目標を前倒して、2000年度にHCFC-141bを全廃しました。

※2:エアコン用冷媒(HCFC-22)の代替のための技術開発は1997年度に完了し、代替冷媒HFC-410Aに転換中です。

(2000年度実績はエアコン販売構成比率の5.8%を代替冷媒HFC-410Aに転換しました)

● 第三期環境行動計画(2001年～2003年)

第三期環境行動計画は、富士通ゼネラル環境憲章に定めた事項の具体的な実践範囲を、国内拠点から海外拠点まで広げました。また、製品に関わる環境負荷については、資材調達段階から製品の廃棄・リサイクル段階に至るまで、製品のライフサイクル全体をとらえ、環境汚染の未然防止、省資源、省エネルギーなど環境への負荷の低減に取り組みます。

項目	行動目標
省エネルギー対策(地球温暖化対策)	●単位売上高当たりのエネルギー(電力、油、ガス)使用量を、2010年度末までに25%削減(1990年度比)
廃棄物ゼロエミッション	●〔国内〕廃棄物のゼロエミッションを、2003年度末までに達成 ●〔海外〕2003年度までに生産高工場廃棄物原単位を25%削減(1998年度比)
化学物質の排出削減	●〔国内〕重点化学物質の排出量を2003年度末までに75%削減(1998年度比)
鉛はんだ全廃	●出荷製品の鉛はんだを2003年度末までに全廃
HCFC全廃	●〔国内〕出荷製品に使用するHCFCを2003年度末までに全廃 ●〔海外〕出荷製品に使用するHCFCを2003年度末までに50%新冷媒に転換
環境配慮型製品	●当社製品の環境負荷低減を目的に、2003年度末までに製品群の50%以上にLCA評価・改善を適用
グリーン調達	●〔国内〕量産品の部品/材料、事務用品のグリーン調達を2002年度末までに100%実施

環境会計 (2000年度)

富士通ゼネラルでは、環境投資の効率化と環境保全活動の活性化につなげるべく、1999年度より環境会計を導入し、環境保全活動に関わるコストおよび成果を定量的にとらえております。この度、下記のように2000年度実績(2000年4月1日～2001年3月31日)を集計しました。

● 算出方法

2000年度からは、環境負荷抑制に何らかの関わりがあるとみなされるものすべてを対象としました。また、集計対象として選んだ投資および費用に、環境改善以外の目的が含まれる場合は、環境改善に関わる金額のみを抽出し計上しました。

経済効果については、環境保全対策に伴う収益や費用削減などの「実質効果」、環境保全活動や企業イメージ向上などを通じて継続的に企業利益向上に貢献したとする「みなし効果」、大気・水質汚濁対策などによる住民補償が回避できたとする「リスク回避効果」を計上しました。

● 主な環境コスト

オゾン層保護対策や地球温暖化抑制に積極的に取り組んだ結果、事業所エリア内コストに含まれる地球環境保全コストが全体の約30%を占めました。

また、エアコン・冷蔵庫の省エネルギーモデルの開発やPDPの省資源化モデルの開発など、環境に配慮した製品に注力した結果、「研究開発コスト」が約24%となりました。

さらに、環境先進企業としての社会貢献、リサイクルしやすい製品開発のためのデータ収集などを目的に、株式会社富士エコサイクルを建設し、リサイクル処理設備などを導入した結果、「上・下流コスト」が約10%となりました。

● 主な環境保全対策に伴う経済効果

環境保全活動に伴う効果の中では、省エネルギー活動や不要金属の売却益などの経済効果が全体の19%を占めました。また、工場排水の油分除去施設や、ボイラー施設などを適正に維持管理した結果、環境保全活動の寄与分も19%となりました。

コストおよび効果の集計

環境保全コスト (単位:百万円)

項目	内容	コスト	構成比
(1) 事業所エリア内コスト	工場内の環境対策	775	51%
内訳	①公害防止	排水処理設備など	109 7%
	②地球環境保全	省エネルギー対策、オゾン層保護対策など	457 30%
	③資源循環	廃棄物処理委託など	209 14%
(2) 上・下流コスト	グリーン購入・リサイクル事業など	144	10%
(3) 環境活動コスト	ISO14001環境マネジメントシステム運用など	195	13%
(4) 研究開発コスト	省エネルギー・省資源化製品開発など	361	24%
(5) 社会活動コスト	緑地化・維持など	11	1%
(6) 環境損傷コスト	環境汚染防止対策など	13	1%
合計		1,499	100%

環境保全対策に伴う経済効果 (単位:百万円)

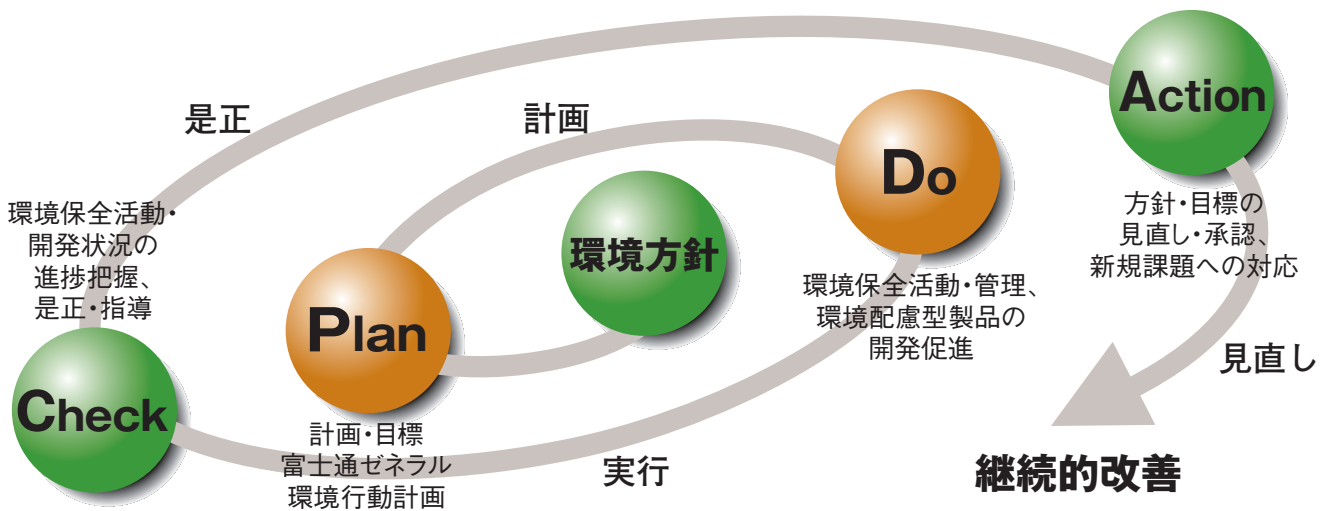
項目	内容	コスト	構成比
(1) 削減効果・有価物売却	紙・水・エネルギー・廃棄物の削減・売却益など	344	19%
(2) 生産資材の削減など	省資源化設計などによる資材削減など	101	5%
	その他	206	11%
(3) みなし効果	環境保全設備の適正な維持管理による寄与など	345	19%
	その他	306	17%
(4) リスク回避効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避など	536	29%
合計		1,838	100%

環境保全効果

項目	保全効果	
(1) 使用量の削減		
内訳	①紙の使用量の削減	2トン
	②水の使用量の削減	1,509m ³
	③電力使用量の削減	785MWh
	④ガス使用量の削減	133m ³
	⑤重油使用量の削減	43kl
(2) 再資源化		
内訳	①銅の再資源化	125トン
	②アルミニウムの再資源化	202トン
	③紙の再資源化	250トン

環境マネジメントシステム

富士通ゼネラルでは、本社地区および工場ごとにISO14001*の認証を取得し、「環境」をキーワードとしてPlan→Do→Check→Actionのサイクルを土台に、富士通ゼネラルグループ全体がさらに環境への負荷を低減していくよう活動を行っています。



ISO14001の認証取得状況

ISO14001の認証は、1998年1月、(株)青森富士通ゼネラルの取得に引き続き、国内・海外の当社グループの認証取得を推進し、継続的な改善に取り組んできました。2000年12月には、本社地区と(株)富士通ゼネラル冷機との統合化を計画し、認証を取得しました。

また、第二段階として、グループ目標を統一した取り組みの活性化に向け、2001年10月に、国内5グループ一括認証を取得しました。

	拠 点	登録年月	統合登録年月日	一括登録
国 内	(株)富士通ゼネラル(本社地区)	1999年12月	2000年12月	2001年10月
	(株)富士通ゼネラル冷機	1999年 3月		
	(株)浜松富士通ゼネラル	1999年 1月	—	
	(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	1998年10月	—	
	(株)新庄富士通ゼネラル	1998年10月	—	
	(株)青森富士通ゼネラル	1998年 1月	—	
	(株)富士通ゼネラルカスタムサービス	1999年 1月	—	
	(株)富士エコサイクル	2001年 2月	—	
海 外	台湾富士通將軍	1999年11月	—	—
	富士通將軍(上海)	1998年12月	—	—
	フジツウ・ゼネラル(タイランド)	1999年10月	—	—
	エフジーイー(タイランド)	2002年 2月予定	—	—

*の用語説明については22ページをご覧ください。

● 環境監査

環境監査は、環境マネジメントシステムの定着と維持向上を目標として、認証機関による外部審査に加え、各拠点で立てられた実施計画に基づき定期的に内部監査を実施し、拠点の経営層に報告します。

● 環境リスク

環境への影響が直接的に考えられる水質や大気の保全のために、環境汚染に関わる設備・施設では点検方法・測定項目・自主管理基準値などを設定し管理しています(P.16～20参照)。



地下水浄化設備
((株)青森富士通ゼネラル)



漏液浸透防止対策(本社地区)

● 労働安全衛生

安全に働くことができる職場、事故のない職場づくりは、従業員だけでなく、その家族や地域社会の方々にとっても重要な企業の責務と考えています。全社の労働災害発生状況については、大きな労働災害の発生はありませんでした。

また、(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス(岩手県一関市)では、連続無災害が延べ労働時間で1,690万時間に達し、平成13年1月31日付けで、厚生労働省より第4種無災害記録証を受賞しました。

内部監査員登録数(2000年4月～2001年3月)

内部監査員	3名(累計31名)
内部監査員補	9名(累計13名)

土壌・地下水への揮発性有機溶剤の影響に対する取り組み

拠 点	状 況
本社地区	浄化対策完了(現在、浄化装置運転中)
(株)浜松富士通ゼネラル	浄化対策完了(現在、浄化装置運転中)
(株)富士通ゼネラル エレクトロニクス	調査完了(汚染なし)
(株)新庄富士通ゼネラル	調査完了(汚染なし)
(株)青森富士通ゼネラル	浄化対策完了(現在、浄化装置運転中)



第4種無災害記録受賞
((株)富士通ゼネラル
エレクトロニクス)

● 環境教育

当社では毎年新入社員教育をはじめ、環境保全活動について、拠点単位でも工場の周辺地域に根ざした教育を行っています。また、内部環境監査のレベルを向上させるため、内部監査員の養成を定期的実施しています。このほか、環境月間行事(6月)や社内イントラネットなどを通じ、啓発に努めています。



環境教育での風景

● 環境コミュニケーション

当社の環境保全活動に関する情報を開示し、多くの方に理解を深めていただくために、環境保全活動実績とその成果をまとめた環境報告書を1999年度から毎年発行しています。

また、インターネットを通じて環境報告書やリサイクルについての情報を発信しています。今後も環境への取り組み状況を積極的に開示し、多くの方々とコミュニケーションを図ります。



2000年環境報告書

富士通ゼネラル環境活動ホームページアドレス

URL:<http://www.fujitsugeneral.co.jp/japanese/kankyo/index.html>

● 地域貢献活動・表彰

社員の有志の呼びかけによるボランティア清掃や自治体におけるISO14001研究会への講師の派遣など、地域との協調を目指した活動を行っています。



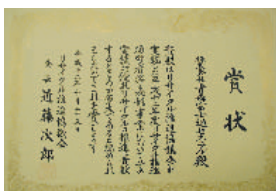
ボランティア清掃活動

当社エアコン「先進呼吸プラズマエアロ」シリーズが、平成12年度日本冷凍空調学会賞の「技術賞」を受賞しました。

(株)浜松富士通ゼネラル、(株)青森富士通ゼネラルが、平成12年度リサイクル推進協議会の「功労賞」を受賞しました。



平成12年度
日本冷凍空調学会賞技術賞
(株)富士通ゼネラル



平成12年度リサイクル推進協議会功労賞
(株)浜松富士通ゼネラル、(株)青森富士通ゼネラル

環境負荷低減の取り組み

富士通ゼネラルでは、省エネルギー、省資源、有害物質の抑制など、製品のライフサイクルを通して環境に与える負荷の低減に取り組んでいます。また、使用済み家電製品の再資源化率向上のために、リサイクル技術の開発、リサイクル性の高い製品を設計するための情報提供にも取り組んでいます。

● グリーン調達

当社では構成している部品の多くを社外から調達しているため、お取引先とも連携し、環境に配慮した製品開発を推進しています。1998年にお取引先から調達する部品・材料とその製造工程から有害化学物質を削減するため、「富士通ゼネラルグループグリーン調達ガイドライン」、「富士通ゼネラルグループ外部調達品の環境対策共通仕様書」を定めています。今後、さらにこのガイドラインを見直し、環境リスクの回避と環境負荷の低減を推進していきます。

ガイドライン項目

【部品・材料】	【環境管理】
● 化学物質の規制	● ISO14001を取得している
● 電力を使用するユニット品など、消費電力を低減している	● か、または、環境方針、環境側面などが実施されている
● 使用材料の削減、リサイクル対応など省資源に取り組んでいる	● お取引先でのグリーン調達の仕組みや環境保全活動に関する情報が公開されている
● 包装材の環境配慮	



富士通ゼネラルグループグリーン調達ガイドライン

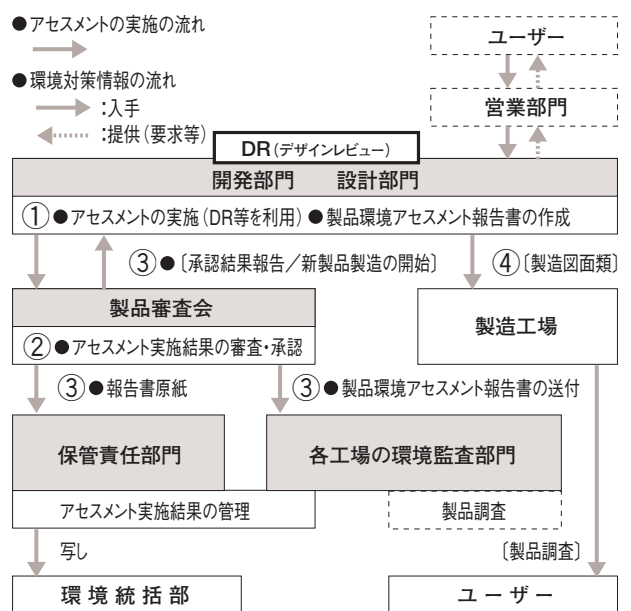
● 製品アセスメント

全社的な活動は1991年の技術分科会に始まり、製品アセスメントは1995年に開始しています。各事業部では、「環境対応」を徹底的に追求した商品の提供を目指し取り組んでいます。製品の企画段階では、公的規制への適合は最低限の遵守事項とし、規制、市場動向などの分析により新たに開発・設計する製品に「環境配慮」の目標を設定し、取り組んでいます。さらに循環型社会の実現を目指し、リデュース(排出抑制)、リユース(再使用化)、リサイクル(再資源化)の作り込みの推進を行うために、現在、さらなる見直し作業を進めています。

製品アセスメント評価項目(9分類)

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 減量化 | ⑤ 分別処理の容易化 |
| ② 再資源化 | ⑥ 回収と運搬の容易化 |
| ③ 省エネルギー | ⑦ 安全性と環境保全 |
| ④ 分解/分離処理の容易性 | ⑧ 包装 |
| | ⑨ 情報の開示 |

製品環境アセスメント実施のフローチャート



● 使用済み製品のリサイクル

1998年6月に公布された「特定家庭用機器再商品化法」(通称：家電リサイクル法)が2001年4月より本格施行されることに伴う対応準備を進めてきました。全国システムおよび当社が主体となるプラント構築を完了させ、本格的な運用に入っています。

■ 家電リサイクル法への対応

全国から排出される使用済み家電品(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)の回収から処理に至る全国リサイクルシステムを確立するために、考え方を同じくするメーカー各社と協力し、全国に190カ所の指定引取場所と15カ所のリサイクルプラントを構築しました。

また、業界共通の課題であったリサイクル料金の回収方法についても、(財)家電製品協会を通じ「家電リサイクル券システム」の構築に参画しました。

■ (株)富士エコサイクルの取り組み

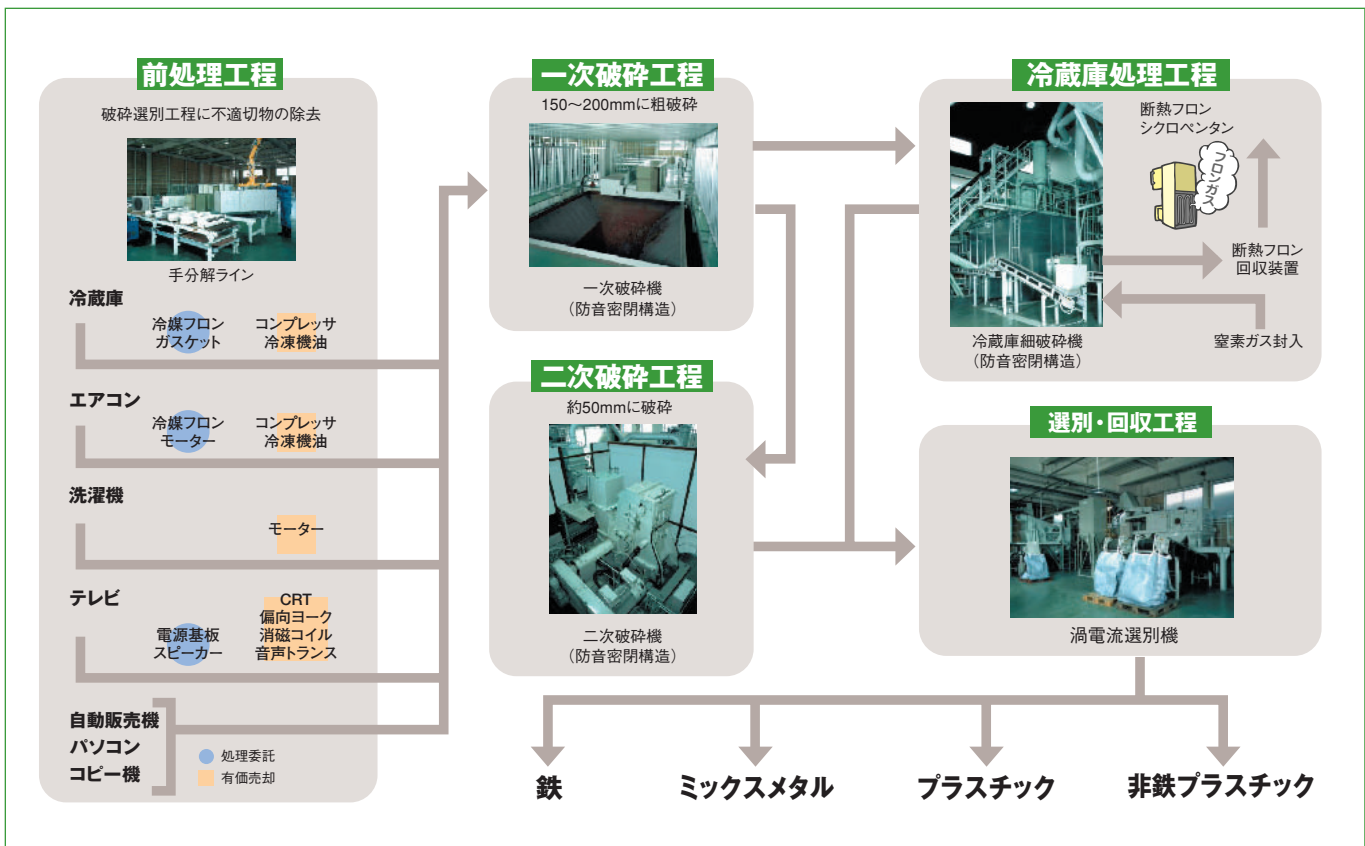
使用済み家電品のリサイクル事業を行う専門会社として、(株)富士エコサイクルを2000年4月、静岡県富士宮市に設立しました。

(株)富士エコサイクルは、2000年7月よりプラント建設に着手し、12月には最先端の設備導入のため家電5社(三洋、シャープ、ソニー、日立、三菱)による増資を行い、2001年1月の完成試運転を経て、4月の家電リサイクル法本格施行と同時に、本格的操業を開始しています。また、工場完成直後の2月には、家電リサイクル事業会社としては初めてISO14001の適合企業として認証を取得しました。

今後は、このプラントで得たリサイクル技術を当社の環境対応商品の開発・設計に反映させ、循環型経済社会の創造に貢献するとともに、グローバル企業として世界各地への展開も図っていきます。



株式会社富士エコサイクル (静岡県)



(株)富士エコサイクルリサイクルプラントフロー

製品における取り組み (2000年度開発機種)

富士通ゼネラルでは、製品のライフサイクルを通して環境に与える負荷を低減化する技術を開発しています。また、製品輸送時の梱包材の使用量削減にも取り組んでいます。

● ルームエアコン

■ 省エネルギー

エアコンの省エネルギー化は社会的な要請でもあり、独自の自動開閉パネル(先進呼吸パネル)などによる熱交換効率の向上や、高効率ファンモーターの開発などの独自の技術開発を行い、新省エネルギー法の目標基準値を大幅にクリアしました。28型においては業界トップの冷暖房平均COP5.51(2004年省エネルギー法目標基準値:4.90)と期間消費電力944kWhを実現しています。(COP=定格能力/定格消費電力)



AS28FPW

■ 省資源/リサイクル

家電リサイクル法に定められた規制値を大きく上回る再資源化可能率85%を達成するとともに、分解、分離処理の容易化設計により分解時間を従来比で約15%短縮しています。

モーターブラケット材質について、従来の不飽和ポリエステル樹脂からリサイクルが容易な鋼板へ移行を図っています。

■ オゾン層保護

業界に先駆け、主力機種に冷媒としてHFC410A* (オゾン層破壊係数ゼロ)を採用した商品を開発し、1997年度から切り替えを始めています。国内では、2003年度を目標に全機種の新冷媒移行を目指します。

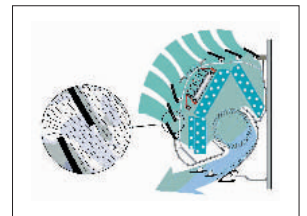
先進呼吸パネルにより送風量が20%アップ

[従来タイプ]

吸い込み口が狭く、通風抵抗が大きい

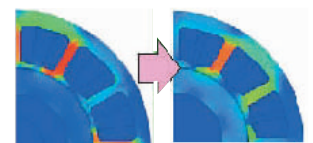
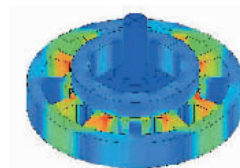
[先進呼吸パネル]

- ①呼吸パネルによる吸い込み側の通風抵抗を低減
- ②コンピュータシミュレーションにより送風経路の形状および熱交換器の配置を最適化



高効率ファンモーターの開発

室内機のシロッコファンなどに採用しているブラシレスDCモーターのステータスコア形状を最適化することにより、モーター効率を10%改善しました。



磁界解析

[従来品]



樹脂モールド

[開発品]



鋼板

*の用語説明については22ページをご覧ください。

● プラズマディスプレイ

映像メディアの多様化により、デジタル技術との融合に適したプラズマディスプレイは、21世紀のディスプレイとして期待されています。PDS4241では、定格消費電力を370W(従来比で14%削減)とし、待機時消費電力を2W(従来比で60%削減)としています。今後もより一層の高画質と低消費電力化を推進していきます。



PDS4241

● 冷蔵庫

冷蔵庫本来の機能(食品の鮮度維持)を向上させるために、冷却方式を根本より見直しました。実使用状態において真に効率の良い世界初の「吸引冷却方式」を開発し、終日運転を強いられる冷蔵庫の省エネルギー化や断熱材発泡剤のシクロペンタン*化を実現しています。



ER-W42PG

● CCDカメラ

社会のさまざまな場面で、電子の目としてなくてはならない存在になっているCCDカメラの低容積化を推進し、従来機種比で55%低減しました。また、梱包緩衝材の段ボール化に加え、その構造の簡素化(立体的→平面的)を図ってきましたが、さらに他機種への水平展開を図り、省資源・分解性・リサイクル性を向上させた段ボール構造の採用を拡大しました。

1999年度ではTCZ-981系に平面シート構造を採用しました。これは台数比率13%にあたります。2000年度にはTCZ-984系へ同構造を展開させたことにより、台数比率86%まで拡大し、その結果1台平均の段ボール使用重量を37%削減しました。

● 温水ルームヒーター／空気清浄機

快適暖房の新しい形の温水ルームヒーターや独自の空気清浄システムの空気清浄機は、再資源化可能率90%以上を目指した設計を推進しています。

温水ルームヒーター KB-64FS



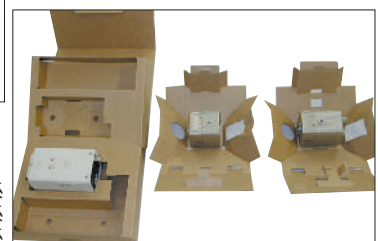
新規(上)従来(下)
銅管使用量を削減

空気清浄機 ACS-510FA



脱発泡スチロール梱包

従来機種 TCZ-793系
新機種 TCZ-984系



左：TCZ-793系
中：TCZ-981系
右：TCZ-984系

*の用語説明については22ページをご覧ください。

国内富士通ゼネラルグループの状況

富士通ゼネラルの生産拠点である全国5工場では、省エネルギー対策、工場廃棄物減量化対策、化学物質排出削減対策に取り組んでいます。今後はさらに、環境負荷を低減する取り組みを強化し、生産プロセスの見直しによるエネルギー効率の向上、廃棄物の減量化、また環境負荷物質の適正管理として有機溶剤の代替、削減に取り組んでいきます。

省エネルギー対策

■行動目標
「売上高エネルギー原単位を、2000年度までに1990年度比25%削減」

■達成状況
「2000年度は1990年度比12%削減しました」

■目標不達成原因
・2000年4月に行われた、電子部品事業の(株)富士通ゼネラル(川崎)から(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス(一関)への移転統合に伴う、電力量の大幅な増加。
・(株)富士通ゼネラル(川崎)にモーターの試作工場設置に伴う電力量の増加。

工場廃棄物減量化対策

■行動目標
「売上高工場廃棄物原単位を、2000年度までに1991年度比80%削減」

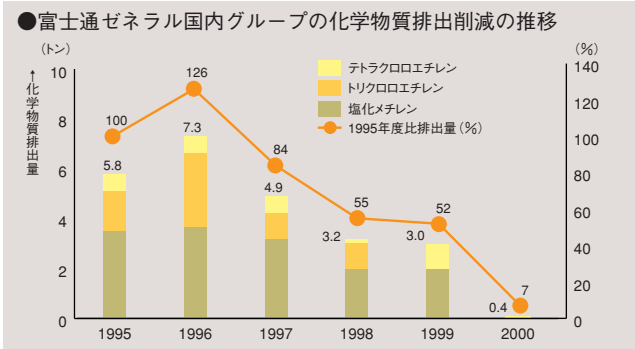
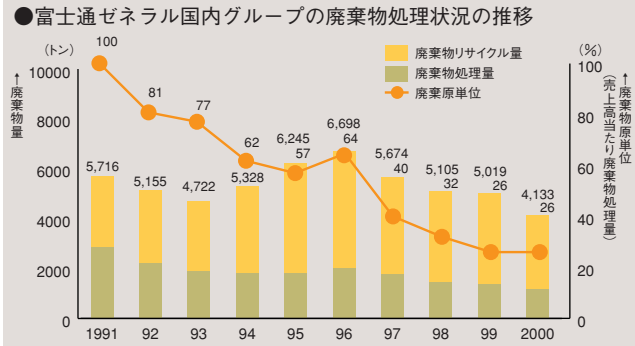
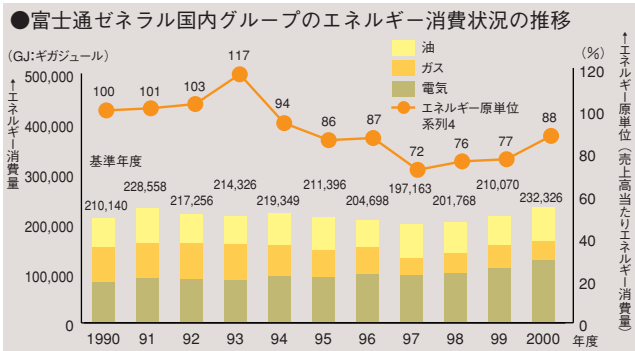
■達成状況
「2000年度は1991年度比74%削減しました」

■目標不達成原因
・2000年4月～6月に行われた(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス内のレイアウトが変更/移転に伴う、梱包廃材の増加。

化学物質排出削減対策

■行動目標
「化学物質の排出量を2000年度末までに、1995年度比50%削減」

■達成状況
「2000年度は、1995年度比93%削減しました」



●PRTR*調査結果 (1999年4月～2000年3月)

化学物質名	取扱量	排出量			移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
		大気	公共用水	小計				
m-TDI(メチル-1,3-フェニレンジイソシアネート)	217.6	0	0	0	0	217.6	0	0
HCFC-22	470.8	11.2	0	11.2	0	459.6	0	0
トルエン	16.6	14.9	0	14.9	0.3	1.3	0	0
ジクロロメタン	1.0	1.0	0	1.0	0.1	0	0	0
トリクロロエチレン	1.0	0.8	0	0.8	0.2	0	0	0
キシレン	25.9	23.4	0	23.4	0	2.5	0	0
スチレン	25.4	21.6	0	21.6	1.3	2.5	0	0
鉛及びその化合物	8.8	0	0	0	0.1	4.8	0	4

*の用語説明については22ページをご覧ください。

各拠点における取り組み

株式会社 富士通ゼネラル(本社地区)

株式会社 富士通ゼネラル冷機(川崎)

所在地:川崎市高津区末長1116番地
事業内容:リビング・情報・通信機器の製造・販売

電力の使用量:20,670MWh/年

水の使用量:127,077m³/年

ISO認証取得日:1999年12月28日、
1999年3月29日

認証機関/番号:(株)日本環境認証
機構/EC98J1163

問い合わせ先:(株)富士通ゼネラル
電話044-861-9875
(株)富士通ゼネラル冷機
電話044-861-7801

環境活動の特色

富士通ゼネラル本社地区は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、当地区の位置する多摩川中流域および多摩丘陵の自然、ならびに周辺地域の住環境との調和を図っています。そして、当地区が、エアコン、冷凍冷蔵庫、映像表示機器、無線通信システムおよび監視用テレビカメラなどの開発・設計、冷凍冷蔵庫などの製造、販売管理および本社統括機能を主な活動としていることをふまえ、自然環境の保全に努め、環境に配慮した企業活動を行っています。



●水質測定結果

(単位:mg/L)

項目	規制値			実測値(最大値)	
	国の基準	県の基準	自主基準		
有害物質	シアン	1	1	0.1	不検出(0.1未満)
	トリクロロエチレン	0.3	0.3	0.03	不検出(0.002未満)
	テトラクロロエチレン	0.1	0.1	0.01	不検出(0.0005未満)
	ジクロロメタン	0.2	0.2	0.1	不検出(0.002未満)
	四塩化炭素	0.02	0.02	—	不検出(0.0002未満)
	1,1,1-トリクロロエタン	3	3	0.3	不検出(0.0005未満)
	水素イオン濃度(pH)	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4	6.8~8.1
一般項目	生物化学的酸素要求量(BOD)	160	60	50	20
	化学的酸素要求量(COD)	160	60	50	49
	浮遊物質(SS)	200	90	40	11
	n-ヘキサン(鉱物類)	5	5	—	不検出(3未満)
	n-ヘキサン(動植物)	30	10	10	1.4
	銅	3	3	0.3	不検出(0.1未満)
	亜鉛	5	3	2	0.1
	溶解性鉄	10	10	1	不検出(0.3未満)
	溶解性マンガン	10	1	—	不検出(0.1未満)
	クロム	10	1	—	不検出(0.2未満)
	大腸菌群数(個/mL)	3000	3000	1000	不検出(0.2未満)
	窒素	120	120	80	79
	燐	16	16	12	7.5
	ニッケル	—	1	0.9	不検出(0.1未満)

●大気測定結果

項目	規制値			実測値(最大値)		
	国の基準	県の基準	自主基準			
ボイラ	2号	窒素酸化物(ppm)	250	150	150	64
		ばいじん(g/Nm ³)	0.15	—	0.15	0.003
	3号	窒素酸化物(ppm)	250	150	150	100
		ばいじん(g/Nm ³)	0.15	—	0.15	不検出(0.002未満)
	K1号	窒素酸化物(ppm)	150	105	105	32
		ばいじん(g/Nm ³)	0.05	—	0.05	不検出(0.002未満)
	K2号	窒素酸化物(ppm)	150	105	105	35
		ばいじん(g/Nm ³)	0.05	—	0.05	不検出(0.002未満)

●騒音・振動測定結果

(単位:dB)

項目	規制値			実測値(最大値)	
	国の基準	県の基準	自主基準		
騒音	昼間	本社工場北側	70	70	68
		本社工場南側	70	62.5	61
	夕方(朝)*	本社工場北側	65	65	64
		本社工場南側	65	57.5	53
	夜間	本社工場北側	55	55	54
		本社工場南側	55	50	49
振動	昼間	本社工場北側	70	70	48
		本社工場南側	65	65	37
	夜間	本社工場北側	65	60	38
		本社工場南側	55	55	37

*工場の稼働条件が朝、夕方ともに同じなので夕方のみ測定。

●廃棄物排出量実績

(単位:トン)

年度	1996	1997	1998	1999	2000
総排出量	1935	1454	1287	1407	1260
再資源化量	644	787	694	856	760
再資源化率(%)	33	54	54	61	60

株式会社 浜松富士通ゼネラル

所在地：静岡県引佐郡細江町中川
1930番地

事業内容：ルームエアコン等の空調
機器の製造・販売

電力の使用量：10,357MWh/年

水の使用量：32,669m³/年

ISO認証取得日：1999年1月26日

認証機関/番号：(株)日本環境認証
機構/EC98J1137

問い合わせ先：電話 053-523-0185

環境活動の特色

当社は、「人と地球に優しい商品づくり」で豊かな地球を未来に」をスローガンに、ISO14001の認証を取得し、省エネルギー対策・地球温暖化対策・化学物質の排出量削減・廃棄物質のゼロエミッション等の活動を行っています。

当社はエアコンの生産工場であることから、地球温暖化物質であるフロンを扱っています。そこで、生産工程においてフロンの大気への漏洩を最小限に抑えるため、ヘリウム検査装置を導入。現在まで漏洩防止率99%達成し、維持しています。さらに残り1%の漏洩防止を図るために、漏洩防止技術の開発、日常管理の徹底など、日夜努力を重ねています。



●水質測定結果

(単位：mg/L)

項目	規制値			実測値(最大値)	
	国の基準	県の基準	自主基準		
有害物質	1,1,1-トリクロロエタン	—	—	不検出(0.005未満)	
一般項目	生物学的酸素要求量(BOD)	—	—	12(日平均)	2.9
	化学的酸素要求量(COD)	—	—	12(日平均)	5.2
	浮遊物質(SS)	—	—	15(日平均)	3
	大腸菌群数(個/mL)	—	—	—	0
	n-ヘキサン(動植物)	—	—	5	1
	クロム	—	—	1	0.1
	銅	—	—	1	0.06
	亜鉛	—	—	1	0.15

●大気測定結果

項目	規制値			実測値(最大値)		
	国の基準	県の基準	自主基準			
ボイラ	1号	ばいじん(g/m ³ N)	—	—	0.002	
		窒素酸化物(cm ³ /m ³ N)	180	180	—	120
	2号	ばいじん(g/m ³ N)	—	—	—	0.002
		窒素酸化物(cm ³ /m ³ N)	180	180	—	120
	3号	ばいじん(g/m ³ N)	—	—	0.25	0.002
		窒素酸化物(cm ³ /m ³ N)	—	—	150	36
	5号	ばいじん(g/m ³ N)	—	—	0.25	0.002
		窒素酸化物(cm ³ /m ³ N)	—	—	150	82

●騒音・振動測定結果

(単位：dB)

項目	規制値			実測値(最大値)	
	国の基準	県の基準	自主基準		
騒音	昼間	—	70	65	48.1~52.5
振動	昼間	—	70	60	23.3~41.6

●廃棄物排出量実績

(単位：トン)

年度	1996	1997	1998	1999	2000
総排出量	973	643	712	1066	990
再資源化量	913	598	683	1020	948
再資源化率(%)	94	93	96	96	96

株式会社 富士通ゼネラルエレクトロニクス

所在地：岩手県一関市相去3番地の1
事業内容：電子部品・電子機器製造
サービス、通信/CCTV
システムの製造

電力の使用量：5,574MWh/年

水の使用量：6,894m³/年

ISO認証取得日：1998年10月28日

認証機関/番号：(株)日本環境認証
機構/EC98J1089

問い合わせ先：電話0191-26-0253

環境活動の特色

当社は、奥羽山脈の中心、北上山地の南に位置し、「恵まれた自然との調和と地球環境保全に努め、環境に優しいよりよい企業活動を推進」を基本理念として、カスタムハイブリッドICの生産、電子部品、電子機器製造サービスを主な活動としています。2000年4月、川崎本社より電子部品事業の移転統合に伴い、電力使用量が大幅に増加しましたが、新設したクリーンルームの照明器具のインバータ化/既設照明器具を省エネルギータイプへ変更/省エネルギータイプのエアーコンプレッサを導入し、省エネルギーに取り組んでいます。そして、移転の際に廃水貯蔵タンクを設置し、化学廃水処理を委託燃焼方式に変更、また局所排気装置に吸着フィルタやスクラバーを取り付け、化学物質対策にも努力しています。



●水質測定結果

(単位：mg/L)

項目	規制値			実測値(最大値)
	国の基準	県の基準	自主基準	
水素イオン濃度 (pH)	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.4	6.2~8.1
生物化学的酸素要求量 (BOD)	160	60	60	57
浮遊物質 (SS)	200	—	—	不検出(1未満)

●大気測定結果

項目	規制値			実測値(最大値)
	国の基準	県の基準	自主基準	
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	0.3	0.1	0.02
窒素酸化物 (cm ³ /m ³ N)	250.0	180	120	76

●騒音・振動測定結果

(単位：dB)

項目		規制値			実測値(最大値)
		国の基準	県の基準	自主基準	
騒音	昼間	—	65	65	50.0
	夜間		50	50	50.0
振動	昼間		70	65	33.6
	夜間		65	60	42.0

●悪臭測定結果

項目		規制値			実測値(最大値)
		国の基準	県の基準	自主基準	
悪臭	臭気(指数)	—	10	—	10未満
	トルエン(ppm)	—	—	30	不検出(0.01未満)
	キシレン(ppm)	—	—	2	不検出(0.01未満)

●廃棄物排出量実績

(単位：トン)

年度	1996	1997	1998	1999	2000
総排出量	800	615	580	421	353
再資源化量	560	321	386	246	159
再資源化率(%)	70	52	67	58	45

株式会社 新庄富士通ゼネラル

所在地：山形県新庄市金沢702番地
の3

事業内容：映像機器、温水ルームヒーター等の製造・販売

電力の使用量：3,569MWh/年

水の使用量：24,714m³/年

ISO認証取得日：1998年10月28日

認証機関／番号：(株)日本環境認証
機構／EC98J1088

問い合わせ先：電話0233-22-0129

環境活動の特色

当社は、山形県新庄市に位置し、月山、鳥海山、最上川などの豊かな自然に恵まれ、プラズマビジョン、液晶プロジェクター、温水ルームヒーター、空気清浄機等の製造を主な活動としています。「世界の人々の(健康)・(ゆとり)・(やすらぎ)に貢献する」「継続的に社会に貢献するとともに、地球環境に配慮する企業を目指す」を経営方針とし、環境活動を推進しています。当社の著しい環境側面を基に、省エネルギーの推進、工場廃棄物の分別管理による排出量の削減、有機溶剤や油類などの使用量の削減、はんだ付けの鉛フリー化推進、環境配慮型製品の開発推進等の活動を進めています。



●水質測定結果

(単位：mg/L)

項目	規制値			実測値(最大値)
	国の基準	県の基準	自主基準	
水素イオン濃度(pH)	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.0	7.2
生物学的酸素要求量(BOD)	160	160	72	24.8
浮遊物質(SS)	200	200	48	5.8

●大気測定結果

項目	規制値			実測値(最大値)
	国の基準	県の基準	自主基準	
ばいじん(g/m ³ N)	0.30	0.30	0.24	0.0028
窒素酸化物(cm ³ /m ³ N)	—	—	—	260

●騒音・振動測定結果

(単位：dB)

項目		規制値			実測値(最大値)
		国の基準	県の基準	自主基準	
騒音	昼間	—	70	65	48.1~52.5
	振動		70	60	

●廃棄物排出量実績

(単位：トン)

年度	1996	1997	1998	1999	2000
総排出量	782	754	322	314	323
再資源化量	592	508	206	206	258
再資源化率(%)	76	67	64	66	80

株式会社 青森富士通ゼネラル

所在地：青森県上北郡七戸町字荒熊
内67番地の2

事業内容：空調機器等各種モーター
類の製造・販売

電力の使用量：2,118MWh／年

水の使用量：9,535m³／年

ISO認証取得日：1998年1月27日

認証機関／番号：(株)日本環境認証
機構／EC97J1179

問い合わせ先：電話0176-62-4105

環境活動の特色

当社は、青森県十和田湖・八甲田連峰の近くに位置し、「クリーンな工場・省エネルギーが地球環境を守る」をテーマに事業活動に取り組んでいます。以下の対策を中心に取り組みを行っていますが、この他に土壌・地下水の浄化活動、工場付近の清掃活動も行っています。

省エネルギー対策では、ワニスレス化で処理設備の電気量を削減し、アルミ溶解炉の稼働効率化でLPG量を削減しています。化学物質対策では、DCモーター用巻線組をじか巻き方式にし、モールドモーター用巻線組をワニスレス化しています。廃棄物対策では、鉄とアルミ混合クズの再資源化、製造品質向上等の取り組みにより総排出量の再資源化、また新たに板バレットの燃料化、ビニール電線等の有価物化に取り組んでいます。この他に土壌・地下水の浄化活動、工場付近の清掃活動も行っています。



●水質測定結果

(単位：mg/L)

項目	規制値			実測値(最大値)	
	国の基準	県の基準	自主基準		
有害物質	トリクロロエチレン	0.3	0.3	0.03	0.003
	テトラクロロエチレン	0.1	0.1	0.05	0.001
一般項目	生物化学的酸素要求量(BOD)	160.0	160.0	110.0	39.0
	化学的酸素要求量(COD)	160.0	160.0	50.0	21.0
	浮遊物質(SS)	200.0	200.0	50.0	32.0
	n-ヘキサン(鉱物類)	5.0	5.0	5.0	3.6
	窒素	120.0	120.0	50.0	33.0
	燐	16.0	16.0	5.0	2.7

●大気測定結果

項目	規制値			実測値(最大値)
	国の基準	県の基準	自主基準	
ばいじん(g/m ³ N)	0.3	0.3	0.03	0.01
窒素酸化物(cm ³ /m ³ N)	250.0	250.0	100.0	71.0

●騒音・振動測定結果

(単位：dB)

項目	規制値			実測値(最大値)
	国の基準	県の基準	自主基準	
騒音(昼間)	—	70.0	70.0	52.0

●廃棄物排出量実績

(単位：トン)

年度	1996	1997	1998	1999	2000
総排出量	2208	2207	2204	1811	1207
再資源化量	2100	2099	2146	1770	1124
再資源化率(%)	95	95	97	98	93

その他の部門での取り組み

富士通ゼネラルでは、オフィス部門でも従業員一人一人が省エネルギー、廃棄物削減を意識した環境保全活動に努めています。また物流部門では、製品の保管、輸送にいたる一連の物流工程において環境負荷の低減に取り組んでいます。

● オフィスにおける取り組み

オフィスにおいても、ISO14001を基盤とした活動の一環として、省エネルギー、廃棄物の削減／用紙の分別回収などを推進しています。

■ 省エネルギー（川崎本社地区）

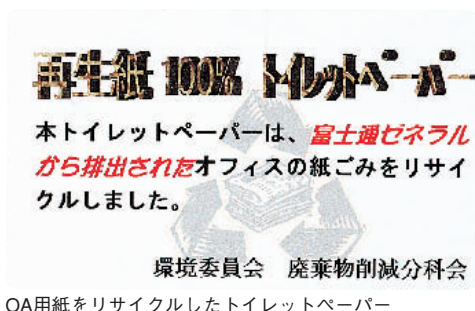
空調用送風機の回転数を減少させ、所要電力量を30%削減しました。(削減量141MWh／年)

オフィス照明のインバータ化などにより、63MWh／年を削減しました。

■ 廃棄物（川崎本社地区）

ネットワークの利用促進やマニュアルの電子化による紙の削減に取り組んでいます。

紙ゴミを分別し、オフィスから排出されたOA用紙はリサイクルレットペーパーに利用しています。



● 物流部門における取り組み

物流グループ会社である(株)エフエルシーでは、トラック輸送の効率化、積載効率を高めるとともに、輸送時の環境負荷低減が求められており、下記の取り組みを中心に環境配慮運動を行っています。

■ 車単位直送

全社運動として営業部門と協力し、生産工場からお取引先へダイレクトに車単位直送(10トン)を推進することにより運送効率の向上と、排出ガスの削減を行っています。

■ モーダルシフト*

トラック輸送における排出ガスを削減するため、モーダルシフトへの取り組みで、遠方便の海上輸送への切り替えを図っています。今後、鉄道コンテナ輸送も視野に入れ、環境汚染の削減を推進します。

■ アイドリングストップ

関連業者の方々の協力を得て、工場内および各倉庫構内でのアイドリングストップを励行し、使用燃料の削減と、排出ガス(NOx、CO2)の抑制に努めています。

*の用語説明については22ページをご覧ください。



用語説明

◆グリーン調達 (P3*1)

環境への負荷が少ない部品・部材を優先的に調達すること。

◆LCA (P3*2)

Life Cycle Assessment(ライフサイクルアセスメント)。製品の一生を通じて、環境にどのような負荷をどの程度かけているかを定量的に評価する方法。

◆HCFC (P3*3)

ハイドロクロロフルオロカーボンの略で、オゾン層保護法によって1995年に製造が全廃された、特定フロン⁴の代替として使用してきた物質。

◆ゼロエミッション (P3*4)

製造工程等から排出される廃棄物を別の産業の再生原料として利用するなどして、全体での「廃棄物ゼロ」を目指す生産システムのこと。国連大学が提唱した概念。

◆SOx (P3*5)

硫黄化合物。二酸化硫黄、三酸化硫黄、亜硫酸ガスなどイオウと酸素の化合物。酸性雨の主要原因となる大気汚染物質で、石油などの化石燃料の燃焼によって発生。

◆オゾン層 (P3*6)

地球を取り巻く大気中のオゾンの大部分は地上から約10～50km上空の成層圏に存在し、オゾン層と呼ばれる。オゾン層は太陽光に含まれる有害紫外線の大部分を吸収し、地球上の生物を守る。

◆ISO14001 (P8*)

International Organization for Standardization(国際標準化機構)が定めた環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)に関する規格。環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与えるというもの。

◆HFC410A (P13*)

エアコン用に新たに開発された、オゾン層を全く破壊しない冷媒。2種類の冷媒(HFC32とHFC125)を組成比率50:50で混合。

◆シクロペンタン (P14*)

冷蔵庫の断熱材には発泡ウレタンを使用しており、従来使用していたHCFCと比べオゾン層を全く破壊せず、温室効果も非常に小さい(約60分1)物質。

◆PRTR (P15*)

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。企業などが化学物質の排出量及び廃棄物としての移動量を行政に報告し、それを公表することにより化学物質・環境汚染物質による環境リスクの削減をはかる。2000年3月より施行。PRTRとはPollutant Release and Transfer Registerの略。

◆モーダルシフト (P21*)

環境保全(CO₂、NO_x排出抑制など)や省エネルギーのため、貨物輸送をトラックから大量輸送のできる鉄道や海運などに移していくこと。

FUJITSU GENERAL LIMITED

お問い合わせ先

株式会社富士通ゼネラル 環境統括部環境推進部

〒213-8502 川崎市高津区末長1116

TEL: 044-861-9875 FAX: 044-861-9891

E-mail: v-eco21@fujitsugeneral.co.jp

URL: <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>

2001年12月発行



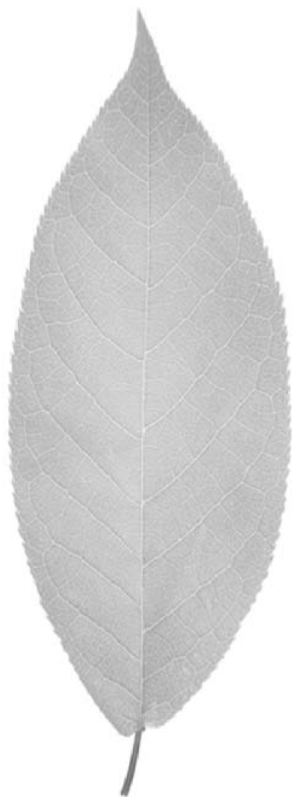
この報告書はエコマーク認定の再生紙、およびアロマフリータイプの大豆油インキを使用しています。

『富士通ゼネラル2001環境報告書』
をご覧いただき、
ありがとうございました。

この環境報告書は、環境への取り組みを具体的数値や事例をもとにまとめておりますが、まだまだ、内容的には発展途上であり、改善の余地が数多くあると思います。

今後、みなさまの声を次回報告書を作成する際の参考とさせていただきたく、ご意見・ご感想をご記入のうえ、お送りいただければ幸いです。

2001年12月



株式会社富士通ゼネラル
環境統括部環境推進部
〒213-8502 川崎市高津区末長1116
TEL:044-861-9875
FAX:044-861-9891
E-mail:v-eco21@fujitsugeneral.co.jp



Q 1. 前回の2000環境報告書と比べていかがでしたか。

<input type="checkbox"/> 良かった	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 良くない
-------------------------------	-----------------------------	-------------------------------

Q 2. 富士通ゼネラルの環境保全活動についてご存じでしたか。

<input type="checkbox"/> 知っていた	<input type="checkbox"/> 少し知っていた	<input type="checkbox"/> 知らなかった
--------------------------------	----------------------------------	---------------------------------

Q 3. 本報告書をご覧になってどのようにお感じになりましたか。

<input type="checkbox"/> 良く出来ている	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> あまり良くない
----------------------------------	-----------------------------	----------------------------------

Q 4. 本報告書で気になった記事はどれでしたか（複数選択可）。

<input type="checkbox"/> ごあいさつ	<input type="checkbox"/> 環境行動計画	<input type="checkbox"/> 製品における取り組み
<input type="checkbox"/> 事業活動における主な環境負荷	<input type="checkbox"/> 環境会計	<input type="checkbox"/> 国内富士通ゼネラルグループの状況
<input type="checkbox"/> 環境管理活動の沿革	<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	<input type="checkbox"/> 各拠点における取り組み
<input type="checkbox"/> 富士通ゼネラル環境憲章	<input type="checkbox"/> 環境負荷低減の取り組み	<input type="checkbox"/> その他の部門での取り組み
<input type="checkbox"/> 環境組織		

Q 5. その他、環境問題への取り組みに関する富士通ゼネラルへのご意見・ご要望などご自由にご記入ください。

Q 6. 本報告書をどのような立場でお読みになられているか教えてください。

<input type="checkbox"/> 当社製品のお客さま	<input type="checkbox"/> 報道関係	<input type="checkbox"/> 環境NGO
<input type="checkbox"/> 一般消費者	<input type="checkbox"/> 株主	<input type="checkbox"/> 行政関係者
<input type="checkbox"/> 学生	<input type="checkbox"/> 金融・投資関係者	<input type="checkbox"/> 外部調査機関
<input type="checkbox"/> 環境専門家	<input type="checkbox"/> 企業の購買（調達）担当者	<input type="checkbox"/> 展示会
<input type="checkbox"/> 当社事業所の近接住民	<input type="checkbox"/> 企業の環境担当者	<input type="checkbox"/> その他（ ）

Q 7. 本報告書の存在は、何を通じてお知りになりましたか。

<input type="checkbox"/> 新聞	<input type="checkbox"/> 当社従業員	<input type="checkbox"/> 友人
<input type="checkbox"/> 雑誌	<input type="checkbox"/> 当社営業担当	<input type="checkbox"/> ホームページ
<input type="checkbox"/> 広告	<input type="checkbox"/> 工場見学	<input type="checkbox"/> 展示会
<input type="checkbox"/> 広報室	<input type="checkbox"/> 環境NGO	<input type="checkbox"/> その他（ ）

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記欄にもご記入ください。

(フリガナ)

お名前 男・女 年齢 歳

ご住所

〒

ご職業（勤務先） 部署 役職名

お電話番号 E-mail